



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111  
四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	12,566	△8.0	105	—	129	—	104	—
2020年3月期第1四半期	13,655	△3.0	△142	—	△135	—	△162	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 163百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	34.33	—
2020年3月期第1四半期	△53.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	32,507	12,858	39.6
2020年3月期	33,661	12,755	37.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,858百万円 2020年3月期 12,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,000	△16.7	△250	—	△250	—	△270	—	△88.61
通期	50,000	△13.7	△200	—	△200	—	△250	—	△82.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	3,193,545株	2020年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	146,379株	2020年3月期	146,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	3,047,176株	2020年3月期1Q	3,047,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛や営業自粛要請等により個人消費が急速に悪化したとともに、事業活動においても、対面営業による商談・セミナー等の自粛や機械装置関連の設備投資が後ろ倒しになるなど、社会・経済活動が一時的に停滞したことで極めて厳しい状況となりました。

海外においては、中国は、経済活動が再開され持ち直しの動きが見られ始めましたが、米国においては、雇用・所得環境の悪化や、感染防止のための外出抑制が消費を下押しするとともに、世界景気の下振れやサプライチェーンの分断による供給制約により、輸出や設備投資が大幅に減少するなど厳しい状況で推移いたしました。

様々な制約がある状況のなか、当社グループにおきましては、従業員と家族、お取引先様の安全と健康を第一に優先させるとともに、事業を継続していくことを基本とし、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、マスクの着用、手洗い等の徹底をはじめ、在宅勤務や柔軟な時差出勤制度の活用、オンライン会議の利用促進など様々な対策を講じながら、業績の維持向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は125億6千6百万円、前年同期に比べて8.0%の減収、営業利益は1億5百万円（前年同期営業損失1億4千2百万円）、経常利益は1億2千9百万円（前年同期経常損失1億3千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千2百万円）という成績になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較は変更後の区分に基づいております。詳細は、2020年7月30日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (半導体デバイス事業)

- ・売上高 86億5千3百万円（前年同期比6.6%減）
- ・営業利益 4億7千2百万円（前年同期比143.4%増）

半導体デバイス事業においては、売上高は、2019年12月20日付けで開示いたしましたとおり、主要仕入先であったルネサスエレクトロニクス株式会社と特約店契約を解消したこと並びに新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自動車関連をはじめとした需要が低迷したことにより減少いたしました。商流移管先への在庫販売もあり、前年同期を若干下回る状況で推移いたしました。利益面は、一部商品の一時的な利益率の改善並びに営業活動自粛による販管費の減少等の特殊要因もあり、前年同期と比較して大きく改善いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

半導体デバイスは、自動車関連向け及び車載機器装置向けは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内及び海外において自動車の新車販売台数の減少による需要の低迷を受け、低調に推移いたしました。

白物家電関連では、空調機、洗濯機向けともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、需要の低迷を受け、低調に推移いたしました。

産業機関連では、自動車製造装置向けの需要は低迷しましたが、半導体製造装置向けは、受注が回復傾向となり、堅調に推移いたしました。

スマートフォン関連は、堅調に推移いたしました。

IC設計は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開発スケジュールの見直しや新規開発案件の延期などもあり、低調に推移いたしました。

## (プリント配線板事業)

- ・売上高 18億5百万円（前年同期比3.7%減）
- ・営業利益 4千6百万円（前年同期比222.5%増）

プリント配線板事業においては、国内で生産を行っている車載向けをはじめとするリジット基板は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注減少となり低調に推移いたしました。海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスが拡大し、利益面では順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

車載向け基板は、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は受注が低迷し、低調に推移いたしました。

民生向け薄板基板は、訪日外国人の減少に伴う電子機器の消費低迷により、低調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、新型コロナウイルス感染拡大による影響もありましたが、車載及びパソコン、アミューズメント向けフレキシブル基板の受注が伸長し、好調に推移いたしました。

(産業機器システム事業)

- ・売上高 13億8千4百万円 (前年同期比19.7%減)
- ・営業損失 1千6百万円 (前年同期営業利益6百万円)

産業機器システム事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規設備投資案件の抑制、延期等設備投資への慎重な姿勢が見られ、総じて厳しい状況で推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

産業メカトロニクスは、新規設備投資の抑制、延期等から装置・自動化システムが、低調に推移いたしました。

FA機器は、半導体製造装置向けが、その他産業用向けの落ち込みをカバーし、堅調に推移いたしました。

3Dプリンターは、新規設備投資の抑制から、低調に推移いたしました。

(システム開発事業)

- ・売上高 6億4千4百万円 (前年同期比8.3%減)
- ・営業損失 5千2百万円 (前年同期営業損失3千4百万円)

システム開発事業においては、全般に厳しい状況で推移いたしました。

なお、システム開発事業では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業の詳細は以下のとおりです。

受託開発は、電力関連向けでのリプレース案件及び既存システムの保守・改良案件により、順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による商談進捗の遅れや投資案件の縮小もあり、低調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、堅調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業活動に制約を受け、低調に推移いたしました。

(その他)

- ・売上高 1億4千1百万円 (前年同期比45.9%増)
- ・営業利益 1千3百万円 (前年同期営業利益0百万円)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命筏等整備事業は、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億5千3百万円減少し、325億7百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金17億1千万円の減少、商品及び製品4億7千1百万円の減少、現金及び預金7億7千6百万円の増加等により、14億1千1百万円減少し、262億8千7百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券1億7千1百万円の増加等により、2億5千7百万円増加し、62億1千9百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金11億4千万円の減少、未払法人税等4億円の減少、短期借入金6億8千4百万円の増加等により、10億5千9百万円減少し、149億8千8百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億2千1百万円の減少等により、1億9千6百万円減少し、46億6千万円となりました。

この結果、純資産は、1億2百万円増加し、128億5千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から1.7ポイント増加し、39.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、本日(2020年7月30日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,919,412	3,695,773
受取手形及び売掛金	14,551,215	12,840,813
電子記録債権	2,601,165	2,332,071
商品及び製品	6,456,923	5,985,138
仕掛品	528,028	860,272
原材料及び貯蔵品	247,839	251,940
その他	419,563	333,494
貸倒引当金	△25,341	△11,889
流動資産合計	27,698,807	26,287,615
固定資産		
有形固定資産	1,803,001	1,866,730
無形固定資産	485,573	488,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,168	2,649,669
退職給付に係る資産	380,586	386,817
繰延税金資産	2,545	2,088
その他	1,013,335	1,006,153
貸倒引当金	△200,895	△180,373
投資その他の資産合計	3,673,740	3,864,356
固定資産合計	5,962,315	6,219,782
資産合計	33,661,123	32,507,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396,163	6,255,911
電子記録債務	1,153,595	1,083,377
短期借入金	3,906,717	4,591,517
1年内返済予定の長期借入金	1,537,000	1,412,000
未払法人税等	411,823	11,365
賞与引当金	495,146	136,169
事業構造改善引当金	33,898	11,312
その他	1,114,269	1,487,300
流動負債合計	16,048,613	14,988,953
固定負債		
長期借入金	3,380,500	3,058,750
繰延税金負債	544,397	593,051
事業構造改善引当金	490,650	494,337
退職給付に係る負債	8,465	8,465
その他	432,925	505,454
固定負債合計	4,856,939	4,660,058
負債合計	20,905,553	19,649,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,023,264	6,066,926
自己株式	△423,944	△424,037
株主資本合計	11,881,375	11,924,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865,070	982,998
為替換算調整勘定	64,379	9,183
退職給付に係る調整累計額	△55,254	△58,739
その他の包括利益累計額合計	874,194	933,442
純資産合計	12,755,570	12,858,386
負債純資産合計	33,661,123	32,507,398



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,655,437	12,566,518
売上原価	12,077,427	10,808,380
売上総利益	1,578,010	1,758,137
販売費及び一般管理費	1,720,508	1,652,694
営業利益又は営業損失(△)	△142,497	105,442
営業外収益		
受取利息	129	118
受取配当金	42,165	40,387
貸倒引当金戻入額	—	27,151
その他	19,666	20,497
営業外収益合計	61,961	88,154
営業外費用		
支払利息	29,757	22,006
為替差損	9,279	25,455
債権売却損	876	2,278
その他	14,567	14,587
営業外費用合計	54,481	64,327
経常利益又は経常損失(△)	△135,018	129,270
特別利益		
投資有価証券売却益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
固定資産除却損	556	1,293
再整備費用	6,251	—
減損損失	—	10,008
事業構造改善引当金繰入額	—	4,586
事業構造改善費用	—	3,996
特別損失合計	6,808	19,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141,656	109,386
法人税、住民税及び事業税	10,734	6,973
法人税等調整額	10,094	△2,193
法人税等合計	20,828	4,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,484	104,606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,484	104,606

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,484	104,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,186	117,928
為替換算調整勘定	△24,334	△55,195
退職給付に係る調整額	△11,675	△3,484
その他の包括利益合計	△41,195	59,247
四半期包括利益	△203,680	163,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,680	163,854

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、当該連結子会社における経営の効率化と収益力強化を図るため、新たに導入した生産管理システムの本稼働を契機に、より適正な評価を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(事業構造改善引当金)

2021年11月に予定しております相模原事業所閉鎖に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。また、海外連結子会社の解散に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、それらが当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、2021年3月期の第4四半期より回復するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム開発 事業	その他	合計
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	9,263,588	1,874,411	1,724,774	696,064	96,598	13,655,437
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	1,555	—	—	6,412	64	8,032
計	9,265,144	1,874,411	1,724,774	702,477	96,663	13,663,470
セグメント利益又は 損失(△)	194,074	14,363	6,519	△34,778	237	180,415

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,415
全社費用(注)	△322,913
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△142,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム開発 事業	その他	合計
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	8,627,129	1,805,768	1,381,255	611,358	141,005	12,566,518
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	26,450	—	3,364	33,162	—	62,977
計	8,653,580	1,805,768	1,384,619	644,521	141,005	12,629,495
セグメント利益又は 損失(△)	472,325	46,320	△16,558	△52,991	13,187	462,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,282
全社費用(注)	△356,839
四半期連結損益計算書の営業利益	105,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、10,008千円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のセグメントは、「商事部門」「ICT部門」「製造部門」の社内業績管理単位である組織をベースとした3セグメントとしておりました。この度、お客様にとって付加価値の高い各種製品、サービス、ソリューション、ビジネスモデルをきめ細かく提供するとともに、各事業同士のシナジーを創り出すための体制に変更したことを踏まえて、より事業の実態に則したセグメントで開示することといたしました。

今後は、「半導体デバイス事業」「プリント配線板事業」「産業機器システム事業」「システム開発事業」「その他」の5セグメントとし、それぞれのセグメントの成長性をより明確にまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分方法に基づいております。